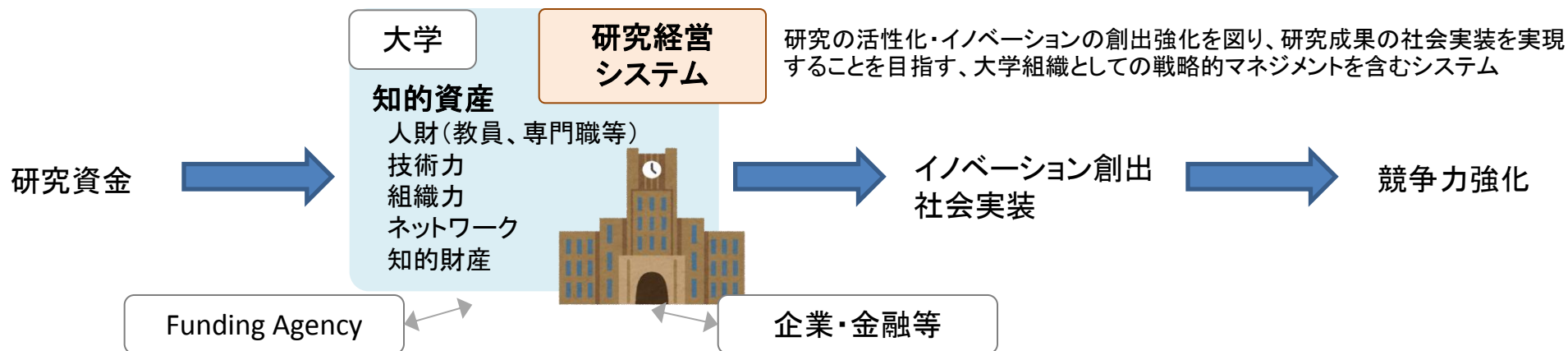


【概略】

大学が、技術シーズ創出能力、課題解決能力を戦略をもって成長させ、企業・投資機関等のパートナーにとっての魅力度を自ら高めていくための**研究経営システム**を構築していくことを目指し、**大学の知的資産**を競争力に結びつけるための戦略的マネジメントの在り方を検討する必要性。



【現状・課題】

- ・大学の知的資産(研究リソース、知的財産、人的リソース等)の活用を、大学自身が戦略性を持って行っていない状況。
- ・教育・研究成果の社会への提供が大学の使命の1つであるにも関わらず、産学官連携(共同研究、社会実装等)が大学経営の一部として重要視されていない状況。
- ・日本の大学組織特有の事情(パワーバランス、制度の硬直化等)が、改革の足かせになっている可能性。
- ・産業界側と大学側との間に、産学官連携に対する期待や意識の相違があり、産学官連携活動の障害になっている可能性。
- ・国の委託研究開発(国プロ等)による研究成果を、イノベーションに結び付ける戦略的な知財マネジメントが欠落。

【検討事項】

- ・研究経営システム(Research management & administration system)の在り方(人的、技術的資源を最大限活用し、成果の社会還元と自らの成長のための資源獲得の両方を追求)
- ・組織としての戦略的マネジメントを実現するための大学自身(経営層、教員等)の意識改革(例えば、評価の在り方)
- ・大学における知財マネジメントの在り方(例えば、オープン&クローズ戦略、既存企業へのライセンスモデルと大学発ベンチャー創業)
- ・コーディネータ、URA等マネジメント人財の一体的なシステム強化・イノベーション・エコシステムを機能させるため、多様なステークホルダーの大学への関与の在り方(例えば、産学相互の意識改善等)
- ・国の委託研究開発(国プロ等)の知財マネジメントに対する、Funding Agency等の積極的関与

国立大学改革を巡る昨今の議論の状況

1. 大学の将来ビジョンに基づく機能強化の推進

- 各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、国立大学法人運営費交付金の中に**3つの重点支援の枠組みを新設**し、評価に基づくメリハリある配分を実施。これにより、**新研究領域の開拓、地域ニーズや産業構造の変化に対応した人材育成等を行う組織へ**と転換。

重点支援① (構想例) **地域のニーズに応える人材育成・研究を推進**

主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援 等

重点支援② (構想例) **分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進**

主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で、地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援 等

重点支援③ (構想例) **世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進**

主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学を支援 等

2. 自己変革・新陳代謝の推進

- 機能強化のための**組織再編、大学間・専門分野間での連携・連合等の促進** (積極的な取組への重点支援等)
- **学長裁量経費によるマネジメント改革**
- **若手が活躍する組織への転換** (実績に基づく給与体系への転換 (年俸制、クロスアポイントメント、テニユアトラック制等の促進))

3. 財務基盤の強化

新陳代謝を進め、全学的視点での自己改革の実現を支援

- 基盤的経費である**運営費交付金を確保しつつ、改革に取り組む大学にメリハリある重点支援**を実施
- **規制緩和に基づく自己収入拡大** (資産活用、収益事業の拡大等) や、**外部資金獲得^{*}へのインセンティブ付与** (^{*}民間との「提案型」共同研究拡大や寄附金の獲得)

4. 未来の産業・社会を支えるフロンティア形成

- **特定研究大学**の創設によるグローバル競争力強化
- **卓越大学院**を形成し、世界で戦える領域やビッグデータ、AIやIoTなどの融合・新領域を創造できる人材育成を推進
- **卓越研究員**の受入れによる挑戦的な研究の進展

大学改革と競争的研究費改革の一体的な改革

- 研究成果の持続的最大化のための**競争的研究費改革** (国立大学法人の人事給与システム改革が行われることを前提とした**直接経費からの人件費支出の柔軟化**、大学運営・財務状況の更なる透明性を前提とした**間接経費の措置対象の拡大**等)

競争力強化に向けた大学知的資産マネジメント検討委員会 における検討のポイント

検討の背景

- ✓ 我が国が持続的な発展を遂げるためには、イノベーションを連続的に創出し、社会を変革する新たな価値や産業を生み出すことが必須。こうした中、優良な研究シーズや卓越した研究人材を生み出す大学への期待はますます大きくなっている。
- ✓ 一方で、大学に対しては、自らが保有する研究経営資源をどのように配分し、活用していくかについての戦略が不十分との指摘がなされている。



本委員会の目的

- ✓ 大学が、学長のリーダーシップの下、外部機関との連携を含めて、カネ(研究開発投資の財源)・モノ(知的財産や研究インフラ等の資産)・ヒト(研究人材)等の研究経営資源を効果的に活用していくにはどのような戦略を構築していくべきかについて検討を行い、大学の経営力強化への貢献を目指す。

委員会での検討が想定されるポイント

1. 研究経営システム全体に関する論点

- エビデンスに基づく研究経営の在り方について
- 研究経営マネジメントへの外部人材の登用について
- 各研究分野への資源配分に関するマネジメントの在り方について

3. 知的財産等の資産の取扱いに関する論点

- 国の委託研究開発プロジェクトでの知的財産マネジメントに関する、企業やFunding Agencyとの関係について
- 大学が有する研究成果の実用化を加速させるための知財マネジメント戦略の在り方について
- 特に、企業のオープン・クローズ戦略に連動して、大学の知財戦略はどうあるべきかについて
- 研究インフラ(設備・装置等)の効果的・効率的な活用方策について(設備・装置の供用等)

2. 研究開発投資の財源に関する論点

- 運営費交付金と競争的資金のデュアルサポートに関する改革について
※本論点については、それぞれの検討会において検討が進められているところ。
- 民間企業との共同研究に伴う研究費受入額を増加させるための方策について(間接経費の取扱いを含む)
- 基盤的経費の総額が減少する中で、増加する大学の知財管理経費をどのようにマネジメントするかについて

4. 研究人材に関する論点

- 民間セクターを含めた人材流動性を高めていくための方策について
- 若手研究者の雇用機会を拡大していくための方策について
- 産学連携に対する研究者のインセンティブを高めていくための方策について